

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	競艇事業部	業務課	内線等	97-240
----	-------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	臨時従事員共済事業				
根拠法令等	健康保険法、雇用保険法等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

にぎわいと活力あふれるまちづくり	競艇
------------------	----

事務事業の内容

対象	臨時従事員の健康保険等の共済事業を
手段	業務課労務担当職員の事務及び電算委託により
想定する成果	法令に従い、正確迅速に処理し、適正な労務管理を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
臨時従事員数	615名	570名	514名
社会保険料	165,942千円	153,135千円	175,381千円
雇用保険料	25,596千円	24,240千円	27,384千円

成果指標

成果指標名	臨時従事員数	社会保険料等の総額
成果指標の説明	年度当初の臨時従事員数	社会保険料、雇用保険料の支払総額

事業の進捗状況 (モーターボート競走事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	514名
	実績	615名	570名	-
成果指標	計画	-	-	202,765
	実績	191,538	177,375	-
事業費	事業費	191,538	177,375	202,765
	人件費	5,015	4,958	5,053
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	196,553	182,333	207,818
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	196,553	182,333	207,818

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	離職者の不補充により共済費の総額を抑えた。
経済効率性	2	2	保険料の算出基礎となる3月～5月の開催日程調整により、保険料総額を抑える措置が必要。
事務効率性	2	2	賃金等の支給事務とあわせ、臨時職員で行うことの検討。
必要性	3	3	臨時従事員の共済事業は、事業主が行う事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	事業主が負担しなければならない保険料等の算出基礎となる賃金等の支払額の削減が必要。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

### これまでに実施した改善点

従事員数の削減 平成9年4月 697名 平成14年4月 570名 5年間で127名削減

### 今後改善すべき点

健康保険料、厚生年金、雇用保険料等の算出根拠となる賃金総額を抑えるため、臨時従事員数の更なる削減及び賃金水準の引下げが必要。

### 平成16年度予算に反映する項目

平成15年度離職者35名分の共済費減額。

### 組織、人員に関する提言

職員人件費を削減するため業務の一部を臨時職員（臨時従事員ではない一般職員）で行うことの検討が必要と考えられる。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	競艇事業部	業務課	内線等	97-240
----	-------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	臨時従事員災害補償事業				
根拠法令等	労働基準法、労働安全衛生法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

にぎわいと活力あふれるまちづくり	競艇
------------------	----

事務事業の内容

対象	臨時従事員が業務中又は通勤途中に被災した場合に、
手段	業務課労務担当職員が関係機関と連絡調整し、
想定する成果	すみやかに医療補償、休業補償を行う。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
労災保険料	7,416千円	7,855千円	7,485千円
労災休業補償金	419千円	395千円	182千円
労災発生件数	5件	10件	8件

成果指標

成果指標名	業務災害発生件数	通勤災害発生件数
成果指標の説明	業務中における災害発生件数	通勤途中における災害発生件数

事業の進捗状況 (モーターボート競走事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	5件
	実績	3件	7件	-
成果指標	計画	-	-	3件
	実績	2件	3件	-
事業費	事業費	7,835	8,250	7,667
	人件費	1,672	1,653	1,684
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	9,507	9,903	9,351
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,507	9,903	9,351

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	業務中の災害発生件数が多い。
経済効率性	3	3	
事務効率性	3	3	
必要性	3	3	臨時従事員の災害補償事業は、事業主が行う事業である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	臨時従事員の災害補償事業は事業主が行う事業であり、災害発生件数の減少に向けた取組みが必要。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

衛生委員会において指摘された施設の安全性に関する事項はその都度対処しているが、特に記載すべき事項はなし。

今後改善すべき点

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	競艇事業部	業務課	内線等	97-240
----	-------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	臨時従事員開催日勤務事業				
根拠法令等	蒲郡市モーターボート競走事業臨時従事員の就業に関する規則他		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

にぎわいと活力あふれるまちづくり	競艇
------------------	----

事務事業の内容

対象	蒲郡競艇場におけるレース開催日の臨時従事員を
手段	規則等に基づき適正な労務管理をすることにより
想定する成果	円滑なレース開催に資する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
臨時従事員数	615名	570名	514名
自場開催日数	180日	192日	186日
臨時従事員費	1,834,059千円	1,768,976千円	1,737,394千円

成果指標

成果指標名	臨時従事員数	自場開催1日あたりの臨時従事員費
成果指標の説明	年度当初の臨時従事員数	臨時従事員費 / 自場開催日数

事業の進捗状況 (モーターボート競走事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	514名
	実績	615名	570名	-
成果指標	計画	-	-	9,340
	実績	10,189	9,213	-
事業費	事業費	1,834,059	1,768,976	1,737,394
	人件費	17,552	17,352	17,686
	(人数)	2.1	2.1	2.1
	合計	1,851,611	1,786,328	1,755,080
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,851,611	1,786,328	1,755,080

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	離職者の不補充により賃金総額は抑制できたが、売上が低下したため、自場売上に対する割合が上昇した。
経済効率性	1	1	自動販売機導入による人員削減及び売上の状況に応じた従事員の採用を行うなど、効率的な運営が求められる。
事務効率性	2	2	事務の一部（例：従事員賃金支給事務）を臨時職員で行うことの検討。
必要性	3	3	臨時従事員の採用及び賃金の支払事務は、事業主が行う事務である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	臨時従事員数については離職者の不補充により順次削減しているが、売上の下落率が大きいため、より効率的な運営が求められる。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

### これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・従事員数の削減 平成9年4月 697名 平成14年4月 570名 5年間で127名削減</li> <li>・平成14年度 5日間の雇用調整を実施</li> <li>・一時金の支給率を3年間で市職員並に削減 年間84.8日 71.3日 13.5日削減</li> </ul>
---

### 今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時従事員数を売上に応じた人員まで削減（400名体制による運営）</li> <li>・賃金水準の見直し</li> <li>・売上に応じた雇用人数とするため、自場と場外とをあわせた年間雇用日数とする制度の確立</li> <li>・サービス部門の一部を業者委託化と委託に伴う離職者募集</li> </ul>
---

### 平成16年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度離職者35名分の賃金等減額</li> <li>・勤務時間の見直しにより時間外手当削減</li> </ul>
---

### 組織、人員に関する提言

<p>今後、場外発売（ナイター併売を含む）の日数が更に増加することが見込まれ、現在の職員数で事務を行うためには交代制勤務（二部制）が求められるため、常に複数の業務を複数の人員で行えるよう組織を統合すること及び職員人件費を削減するため業務の一部を臨時職員（臨時従事員ではない一般職員）で行うことの検討が必要と考えられる。</p>
---

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	競艇事業部	業務課	内線等	97-240
----	-------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	臨時従事員場間場外勤務事業				
根拠法令等	蒲郡市モーターボート競走事業臨時従事員の就業に関する規則他		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

にぎわいと活力あふれるまちづくり	競艇
------------------	----

事務事業の内容

対象	場間場外発売日に
手段	規則等に基づき適正な労務管理をすることにより
想定する成果	円滑な場間場外発売開催に資する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
臨時従事員延人数	15,090人	15,031人	16,175人
場間場外発売日数	90日	92日	88日
臨時従事員費	189,097千円	189,500千円	219,795千円

成果指標

成果指標名	場間場外発売1日あたりの臨時従事員数	場間場外発売1日あたりの臨時従事員費
成果指標の説明	臨時従事員延人数 / 場間場外発売日数	臨時従事員費 / 場外発売日数

事業の進捗状況 (モーターボート競走事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	183.8人
	実績	167.7人	163.4人	-
成果指標	計画	-	-	2,498
	実績	2,101	2,060	-
事業費	事業費	189,097	189,500	219,795
	人件費	17,552	17,352	17,686
	(人数)	2.1	2.1	2.1
	合計	206,649	206,852	237,481
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	206,649	206,852	237,481

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	場外発売の売上見込に応じた臨時従事員の採用に努めることができた。
経済効率性	2	2	自動販売機を導入できれば、より効率的な運営が可能となる。
事務効率性	2	2	事務の一部（例：従事員採用事務）を臨時職員で行うことの検討。
必要性	3	3	臨時従事員の採用及び賃金等の支払事務は、事業主が行う事務である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	現在の発売体制の中では十分成果を挙げていると考えられるが、自動販売機の導入及び臨時従事員の業務内容を見直すことでより効果的な運営が可能となる。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・売上に応じた投票窓口を開くことにより、効率的な人員を採用。
- ・一部部署の業務見直しによる臨時従事員の削減を図った。

#### 今後改善すべき点

- ・自動販売機の導入により1日あたりの臨時従事員数を削減する。
- ・時間差出勤による時間外手当の削減を図る。

#### 平成16年度予算に反映する項目

- ・売上見込を正確に把握し、必要最小限の費用計上に努める。

#### 組織、人員に関する提言

今後、場外発売（ナイター併売を含む）の日数が更に増加することが見込まれ、現在の職員数で事務を行うためには交代制勤務（二部制）が求められるため、常に複数の業務を複数の人員で行えるよう組織を統合すること及び職員人件費を削減するため業務の一部を臨時職員（臨時従事員ではない一般職）で行うことの検討が必要と考えられる。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載